2011 年度
学校自己評価報告書

常翔学園中学校・高等学校

学校自己評価委員会

Ⅰ．学校自己評価の目的

本校の教育活動等の成果を検証し、必要な支援・改善を行うことにより、生徒がより良い教育活動等を享受できるよう学校運営の改善と発展を目指し、教育水準の向上と保障を図ることが重要である。

そのため、学校の教育活動その他の学校運営の状況について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、教職員が現状や課題意識を共有し、学校として組織的・継続的な改善を図る。

Ⅱ．実施方法

実 施 日：２０１２年１月末日
　　１月１８日（水）調査用紙（資料１）配付
　　１月１８日（水）～３１日（火）の期間に回収
調査対象：本校教職員全員（非常勤講師、助手、臨時職員は除く）
評価項目：１．学校運営　２．教育内容　３．生徒指導・支援　４．教育研修・資質向上の４分類について、それぞれに評価の観点項目を設けて評価を行った。（資料１参照）
　なお、評価結果を検討するにあたり参考データとして「職域」「本学園の勤務年数」の調査（基礎調査）も行った。
評価方法：１.よくあてはまる　２.ややあてはまる　……　プラス評価
　　３.あまりあてはまらない　４.まったくあてはまらない　……　マイナス評価
　　の４段階で行なった。

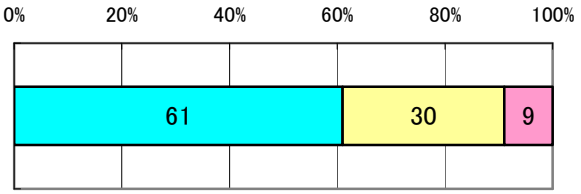
集計結果については、人数と割合で示している。さらに　１.よくあてはまる（10 点）２.ややあてはまる（５点）３.あまりあてはまらない（－5 点）４.まったくあてはまらない（－10 点）とし、それぞれの人数を掛けたものの総和を「加重」欄にグラフ化して示した。

Ⅲ．２０１１年度の「教育の目標」と「重点目標」

教育の目標	本校の教育理念を浸透させ、「自主･自律」の精神と幅広い「職業観」を養う。
今年度の重点目標	・「あいさつ・掃除・身だしなみ」の徹底 ・目的を持った進路選択と進学実績の向上

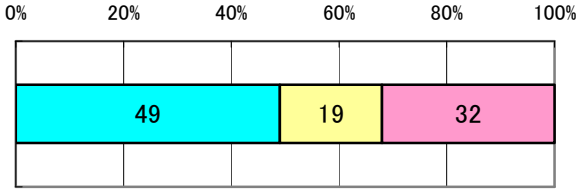
Ⅳ．基礎調査（職域、本学園の勤務年数）

職　域	人数	割合（%）
1．専任教諭	61	61.0%
2．特任教諭	30	30.0%
3．事務職員	9	9.0%
合　計	100	100.0%



本学園の勤務年数	人数	割合（%）
1．10年未満	49	49.0%
2．20年未満	19	19.0%
3．20年以上	32	32.0%
合　計	100	100.0%

（注）休職中の５名を除く



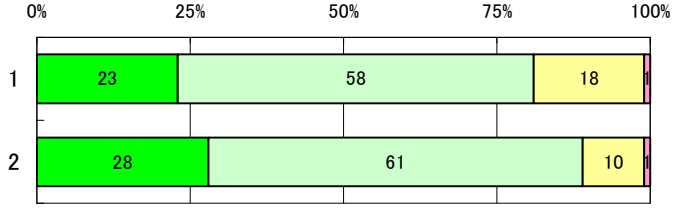
Ⅴ．自己評価報告

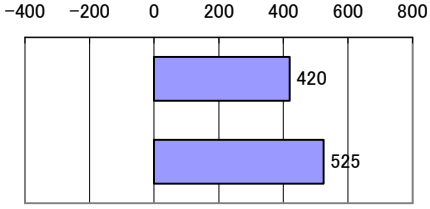
１．学校運営

私学の独自性

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
建学の精神について	1	建学の精神が教職員、生徒、保護者など、学校関係者によく浸透している。	23	58	18	1	23	58	18	1	420
愛校心について	2	在校生、卒業生は学校に誇りを持っている。	28	61	10	1	28	61	10	1	525





【評価と今後の取り組み】

「建学の精神」の浸透は年々高まり、過去３ヵ年で最も評価の上がった項目の１つである。学校の教育理念である「職業観の育成」は「Josho Career-Up Challenge」 に代表されるキャリア教育等の授業にも反映され、生徒や教職員間にも浸透してきた。しかし、本校のキャリア教育の原点が「建学の精神」に起因することは生徒や若手教職員には十分に伝わっていない。

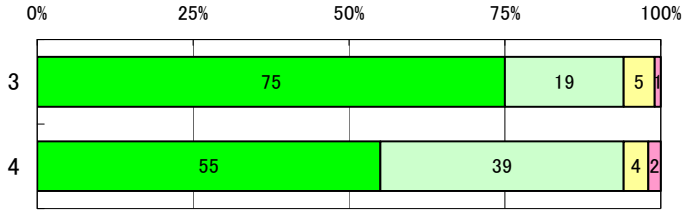
「愛校心」については９割のプラス評価を示している。活発な学校行事や部活動などにより「愛校心」は着実に育成されており、近年増加している成果発表活動やその対外的な評価がさらに「愛校心」を生み出しているものと思われる。

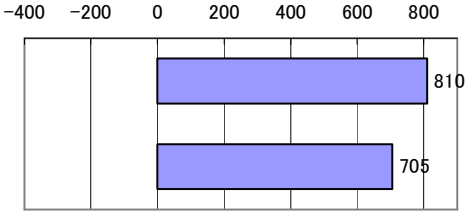
今後の取り組みとして、2012 年度から開始する自校教育などを通じて「建学の精神」「学園の歴史」を具体的に学ぶ機会を設けたい。教員が生徒と共に学ぶ姿勢をより明確にした教育活動に取り組みたい。

教育課程

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
学習指導要領の対応状況	3	教育課程は学習指導要領に沿って編成されている。	75	19	5	1	75	19	5	1	810
教育計画について	4	年間を通じた教育計画を立て、各教科のシラバスにも反映されている。	55	39	4	2	55	39	4	2	705





【評価と今後の取り組み】

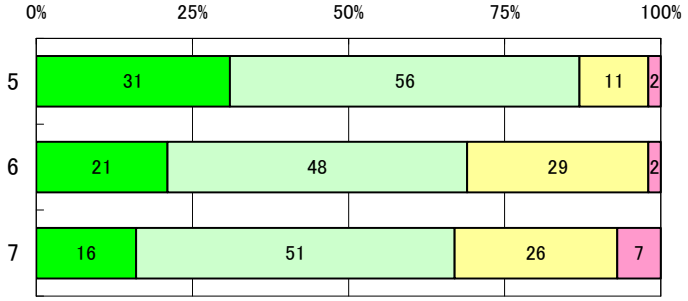
教育課程、教育計画についての理解は教員間に浸透し、学習指導要領に沿った内容の授業を展開している。高校では各コースの目標に沿ったシラバスの作成と更新、コース目標の設定や授業の見直しや検討が、中学ではコアカリキュラムによる到達目標設定の具体化が高評価に繋がっている。

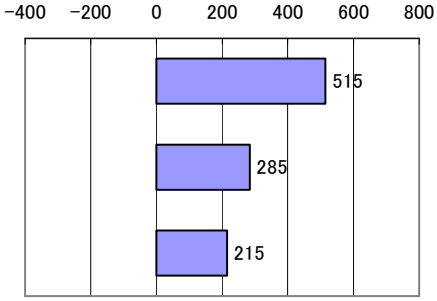
今後も現在の授業計画に満足することなく、常に生徒の進路目標や実態を把握してさらに改善を重ね、計画実現に向けてのより具体的な指導方法の確立を目指したい。

教職員連携

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
教員・教科間連携状況	5	教員間教科間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている。	31	56	11	2	31	56	11	2	515
教員と事務職員の連携状況	6	教員と事務職員の情報交換の機会があり、相互理解、連携がとれている。	21	48	29	2	21	48	29	2	285
会議の有効性	7	各種会議は有効で効率的な議論がされ、職員会議で的確な報告がなされている。	16	51	26	7	16	51	26	7	215





【評価と今後の取り組み】

学習統括委員会での各コースの学習状況報告、学年・コース会議での情報共有が定着し、教員間の連携は進んでいる。一方、教員と事務職員の相互理解や信頼関係は良い方向に推移しているがまだ十分とは言いがたい。会議の有効性については昨年と比較して大幅な評価の上昇が見られたものの、まだ評価が低い。会議は放課後開催とならざるを得ず、さらに長時間に及ぶ会議も存

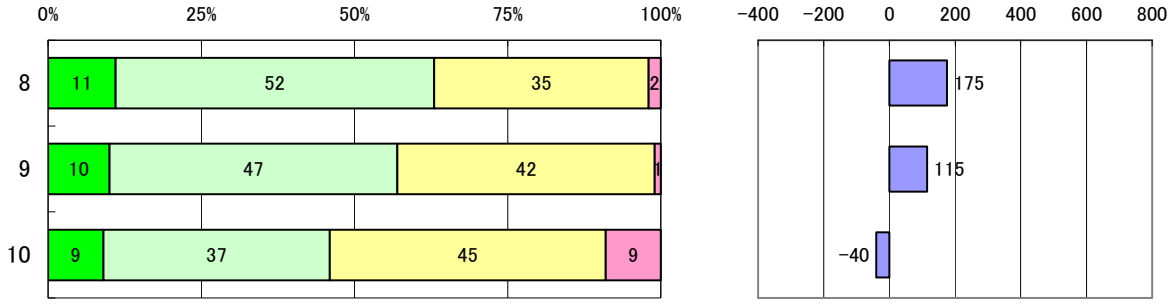
在して委員の負担が大きく、会議に臨む準備不足も伺える。各種の会議がまだ有効で発展的な内容を検討する場に至っていない面も見られ、運営方法や会議内容の伝達に対する不満や疑問も残っている。

今後の課題として、会議の効率化をさらに進め運営方法や連絡体制も見直す必要がある。

財務関係

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
財務に関する意識	8	学園の経営指標と財務概況について理解している。	11	52	35	2	11	52	35	2	175
財務概況の把握について	9	学園の予算、決算の収支の概況について理解している。	10	47	42	1	10	47	42	1	115
評議員・理事会機能について	10	評議員会、理事会の役割や機能について理解している。	9	37	45	9	9	37	45	9	−40



【評価と今後の取り組み】

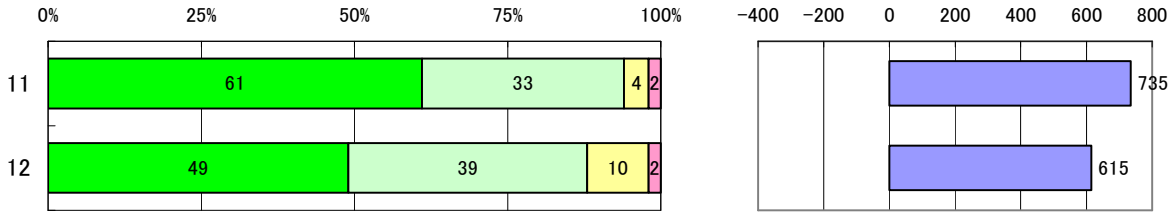
財務関係は報告会の開催により昨年より大幅な改善が見られ評価もプラスに転じた。しかし、元々の評価が低いため職域や年代に差はあるものの、財務関係の意識、私学組織の理解は総じて評価が低い。一般教員は財務関係の知識や関心がまだまだ薄く、私学組織や運営形態についても理解が不足している。

報告内容を理解し易い表現への改善を進め、今後も財務関連の研修や報告会を定期的に開催するなど、地道な活動を続けて私学教員としての自覚と経営感覚を養いたい。

情報公開

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
ホームページの活用状況	11	学校ホームページで可能な範囲の情報公開をしている。	61	33	4	2	61	33	4	2	735
授業公開状況	12	保護者などへ授業を公開する機会があり、積極的に広報されている。	49	39	10	2	49	39	10	2	615



【評価と今後の取り組み】

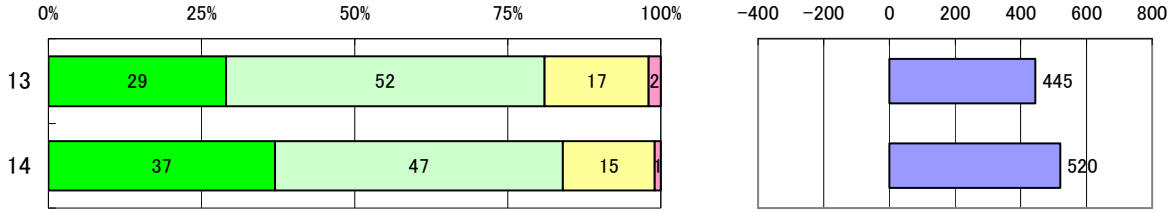
ホームページの活用は高い評価が得られた。在校生保護者や生徒募集活動において有効かつ即時性の強い情報発信媒体として認識が高まり、行事や部活動報告の更新サイクルも順調であった。保護者向け携帯電話連絡網サービスでの配信回数の増加や公開授業の定着、成果発表行事への保護者参加率の増加、さらに家庭への登下校情報配信システムも稼動して学校生活に関する情報公開については高評価が得られた。しかし、高評価は得ているがホームページの更新状況や携帯電話連絡網サービスの配信回数には担当部署やコース、学年にはまだ差が見られる。

すべての保護者が等しく満足できるよう、ホームページのさらなる工夫や内容の改善を図りたい。公開授業については次年度も継続して実施する。

危機管理

1:よくあてはまる　2:ややあてはまる　3:あまりあてはまらない　4:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価(人数)				評価割合(%)				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
役割分担について	13	事故、事件、災害時に対処する役割分担が明確にされている。	29	52	17	2	29	52	17	2	445
危機管理対応状況	14	危機管理マニュアル、警察、消防との連携、訓練など学校の安全対策は十分とられている。	37	47	15	1	37	47	15	1	520



【評価と今後の取り組み】

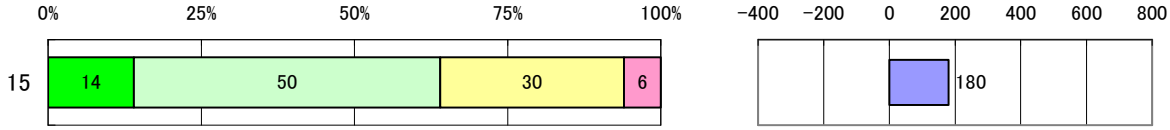
東日本大震災の影響もあり防火・防災への意識が高まっている。定期的な校舎内の安全点検、防災訓練、ＡＥＤ講習会などの実施に加え、学園全体での防火・防災委員会やマニュアルの整備、災害時行動ハンドブックや防災カードの作成などである程度の評価は得られているが、まだ十分とはいえない。災害状況に応じた避難方法の確認、高層棟校舎における避難誘導などの不安な要素がまだ残っている。

今後も防火・防災の意識を高めると共に、教員個々の危機管理意識の差を埋めてゆきたい。また、迅速な避難体制を整備し、災害や現場の状況に応じて対処できる柔軟な判断力を育成したい。

開かれた学校づくり

1:よくあてはまる　2:ややあてはまる　3:あまりあてはまらない　4:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価(人数)				評価割合(%)				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
地域交流について	15	地域や地域住民との交流ができている。	14	50	30	6	14	50	30	6	180



【評価と今後の取り組み】

昨年まではマイナス評価であったが今年度はプラスに転じている。運動部生徒による朝の清掃活動、文化部生徒の地域活動への協力、２年スーパーコース・特進コースでの総合的な学習「Osaka City Project」の取り組み、教員による登校時の立ち番など地域交流の良い流れを作っている。しかし、まだ一部生徒の活動にとどまっている感もあり、学校全体としての取り組みとしては十分な評価を得ていない。

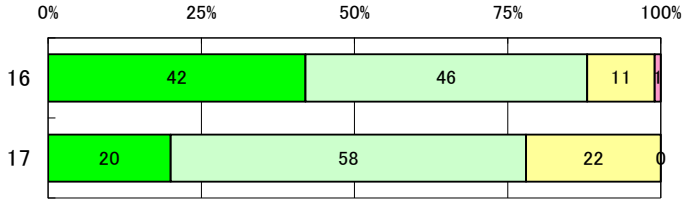
今後も活動の輪を広げながら、地域の一員であることを常に意識した教育活動を展開したい。

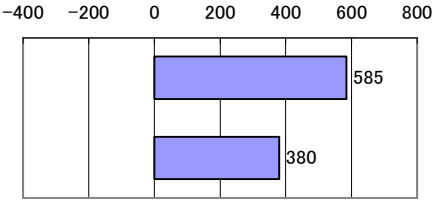
２．教育内容

情報教育

１:よくあてはまる　２:ややあてはまる　３:あまりあてはまらない　４:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
情報能力育成	16	生徒の情報活用能力の育成を図っている。	42	46	11	1	42	46	11	1	585
情報モラル指導	17	情報の発信に伴う責任など情報のモラル面の教育に十分取り組んでいる。	20	58	22	0	20	58	22	0	380





【評価と今後の取り組み】

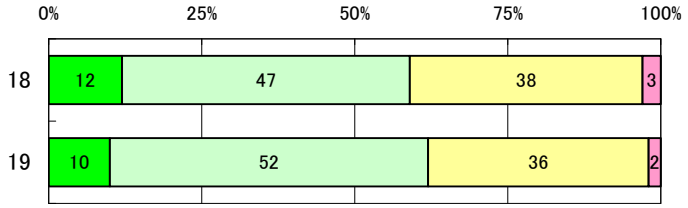
情報演習室や情報機器が充実しその効果が表れている。総合的な学習を中心とした成果発表会、各種説明会においてのプレゼンテーションも定着し、生徒や教員の情報処理能力や活用能力は高まっている。生徒集会などにおける啓蒙活動によりネット上のいじめの問題等は起こっていない。しかし、表面上では問題事象は現れていないものの、教員の知らない部分で携帯電話における問題発生の可能性は高い。また、情報モラルにおいては指導効果の検証は難しく不安感も高い。

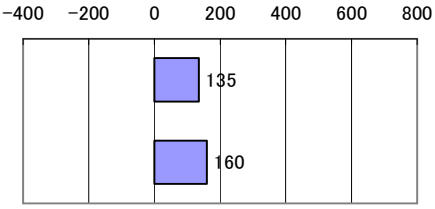
今後も社会状況に応じた指導方法の研究と情報モラルの指導強化に力を注ぎたい。携帯電話の校内持ち込み許可に伴うマナー指導も強化したい。

人権教育

１:よくあてはまる　２:ややあてはまる　３:あまりあてはまらない　４:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
研究体制	18	人権尊重に関するさまざまな課題や指導方法を教員が研究する体制がある。	12	47	38	3	12	47	38	3	135
教育体制	19	人権尊重の教育において、さまざまな学習方法で、意識を高める教育を行っている。	10	52	36	2	10	52	36	2	160





【評価と今後の取り組み】

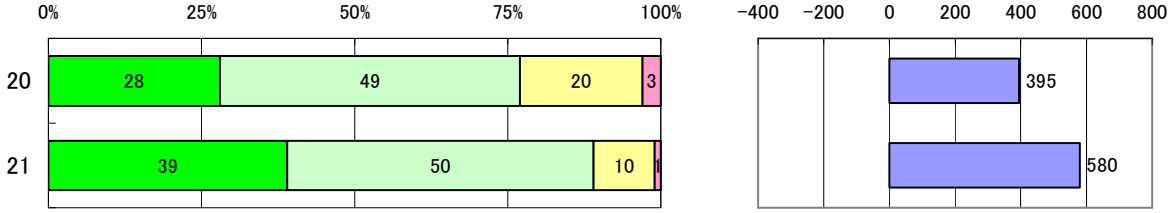
人権教育に関しては研究体制、教育体制共に昨年度プラスに転じたものの、今年度は評価の向上が見られなかった。今年度は入学前より特別な配慮を要する生徒の掌握に取り組んだ。しかし、中学校からは個人情報保護の観点から十分な協力は得られず、初期指導の遅れが課題であった。また、保健室や生徒指導部、特別支援教育推進委員が中心となり積極的な活動を始めているが、生活環境や進路目標の異なる多様な生徒の増加に対応が追いつけない現状が伺える。また、授業や教科指導に関する研究が優先される傾向にあり、人権教育が形式的なものに流れる傾向にある。

今後は教育活動のベースとなる人権教育の重要性を再確認するとともに、時代の変化や生徒の実態に応じた人権教育のあり方を抜本的に改善したい。

環境教育

1:よくあてはまる　2:ややあてはまる　3:あまりあてはまらない　4:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価(人数)				評価割合(%)				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
環境問題意識向上	20	ゴミ、リサイクル、省エネなど身近な問題から環境への関心を高める教育をしている。	28	49	20	3	28	49	20	3	395
実践的態度の育成	21	生徒に清掃、校内美化を取り組ませている。また、施設･設備を大切にする心を育成している。	39	50	10	1	39	50	10	1	580



【評価と今後の取り組み】

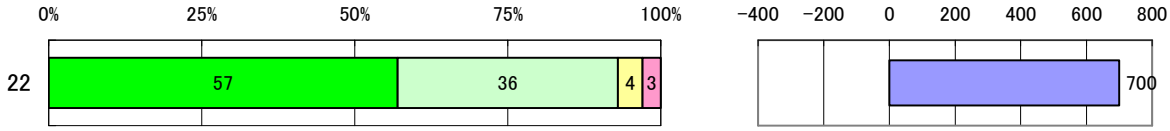
新校舎が完成し清掃や校内美化に対する指導意識は高まっている。今年度は特に東日本大震災の影響による電力不足への関心が高まり、節電への意識が向上した。省エネ施設とディスプレイによる節電効果の紹介が、生徒だけでなく来校者にも理解を深めている。ゴミの分別やリサイクル運動にも積極的に取り組む姿勢が増加した。施設美化に関しては上履き制の導入と入試説明会等での校舎見学の機会が増えたことも要因として考えられる。しかし、クラス単位ではまだ指導にばらつきが見られ、担任の観察力や指導力に依存している部分が大きい。

今後は各教員が教育環境の変化を敏感に意識し、統一した基準で指導できる体制を作りたい。

キャリア教育

1:よくあてはまる　2:ややあてはまる　3:あまりあてはまらない　4:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価(人数)				評価割合(%)				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
キャリア教育の推進	22	教育目標に沿って組織的・系統的にキャリア教育に取り組んでいる。	57	36	4	3	57	36	4	3	700



【評価と今後の取り組み】

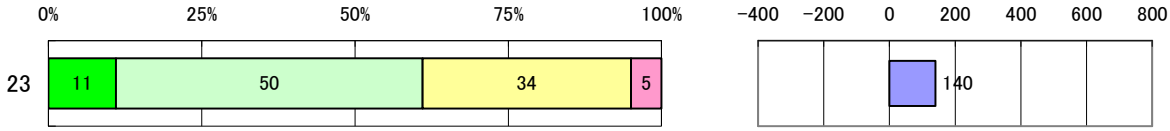
本校独自の系統的なキャリア教育「Josho Career-Up Challenge」が順調な発展を見せ、評価は高い。各コースの指導目的に沿った講演会や成果発表会がさらに充実し、本校の教育理念である「職業観」の育成にも貢献している。高校１年生の「企業探究学習」では昨年に続き全国大会に３チームが出場、すべてが各企業のトップ（企業賞）を獲得した。この分野においては大阪府下でも先進的な活動として認知され、今年度は全国から数校の研修目的での見学があり、本校のキャリア教育の推進は高く評価されている。中学校では総合サイエンスの取り組みを開始した。

今後も更なる教育内容の充実を図りながら、個々の生徒に応じた「目的を持った進学」の実現に邁進したい。

健康･食育

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
健康･食に関する指導について	23	健康教育、食育などにも配慮している。	11	50	34	5	11	50	34	5	140



【評価と今後の取り組み】

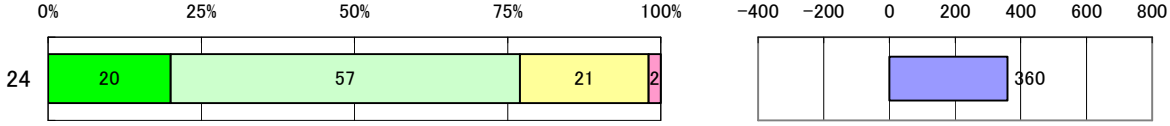
中学校におけるランチボックスの導入、新校舎レストランの稼動など食に関する環境は整ってきている。しかし、食育への関心はまだ薄く、各教員が統一してその重要性を指導する体制になっていないため、まだ評価は低い。健康教育においては保健室が中心となりポスター掲示や保健室便りも充実してきている。しかし、各クラスでの指導は保健体育科、家庭科などの教科による指導が中心となっており、ホームルーム等での指導は不足している。生徒の食生活は各家庭での協力が必要な部分も多く、生活環境の多様化とともに徹底した指導は難しく感じられる。

今後は保護者向けの教育活動にも取り組み、レストラン関係者とも連携した「健康」や「食」を意識させる情宣活動を増やすなど、地道な活動を続けていきたい。

生徒会活動

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
生徒会活動支援状況	24	生徒会活動を通じて、生徒が主体的に活動できるよう学校全体で支援している。	20	57	21	2	20	57	21	2	360



【評価と今後の取り組み】

京セラドームでの体育祭、新校舎完成による新しい環境での文化祭などに加え、東北復興支援活動など生徒会活動は新たな動きを見せている。ボランティアポストなどの募金活動は定着して

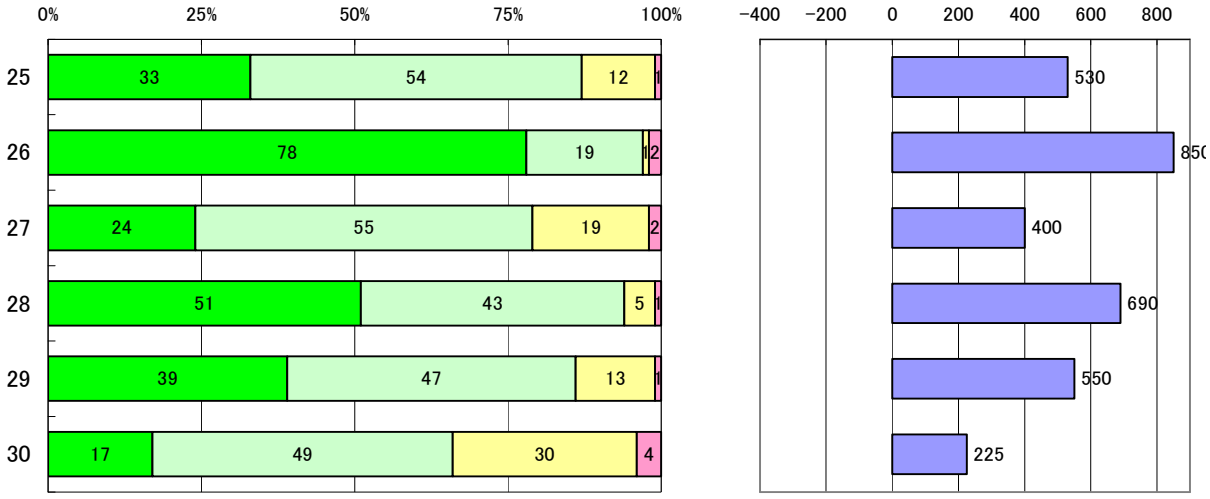
きており、評価は多少上がったもののまだ十分とは言えない。特に開設初年度の中学校では生徒会活動は皆無に等しい現状である。一方、高校生は生徒会活動に積極的に参加する気運がまだまだ少なく、一部教員の指導に頼る現状も見られる。

今後は、中学校の生徒会を早期に構築し、中高一体となった生徒会活動を意識した指導に変化すべきと考える。今以上に生徒自身が主体的に活動する機会を増やし、ホームページ等も利用して生徒会の活動状況を広く発信すると同時に、学外への活動にも目を向けて学校全体の活性化を図りたい。

その他

1：よくあてはまる　2：ややあてはまる　3：あまりあてはまらない　4：まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
読書推進	25	図書館の利用促進など読書指導に取り組んでいる。	33	54	12	1	33	54	12	1	530
部活動	26	部活動は活発だ。	78	19	1	2	78	19	1	2	850
ボランティア	27	地域や学園と連携し、ボランティア活動を活発に行なっている。	24	55	19	2	24	55	19	2	400
学校行事	28	体育祭、文化祭などの学校行事は活発だ。	51	43	5	1	51	43	5	1	690
スポーツ･芸術文化	29	スポーツ活動、芸術文化活動を計画的に教育活動に取り入れている。	39	47	13	1	39	47	13	1	550
国際理解	30	他国の歴史･文化の理解、異文化交流など国際理解に対する教育活動を取り入れている。	17	49	30	4	17	49	30	4	225



【評価と今後の取り組み】

部活動の評価は非常に高い。他に比較して施設面で恵まれた環境と部活動担当者の献身的な取り組みによるところが大きい。グラウンド不良による球技大会への影響はあったもの、京セラドームにおける高校体育祭、家族的な雰囲気での中学校体育大会、文化祭を中心とした学校行事や各種の授業成果発表会などの文化活動、マラソン大会などのスポーツ活動の実施に関しては活発なものと評価されている。定着しつつあるボランティア活動は東北復興支援の活動が加わりこの４年間で一番評価が向上している。読書指導については生徒によるポスターや新聞制作、推薦図書の紹介などの活動が始まり、評価ポイントも大幅に向上した。また、中学生の図書館利用も多い。昨年までは学内での国際交流の機会がほとんどない状況であったが、今年度は１月にオーストラリアからの短期研修生の受け入れがあり、中学校でのネイティブによる英会話講座の導入など、これらの取り組みは国際理解に関しては良い影響を与えている。読書指導、ボランティア活

動、国際理解ともに昨年より評価が大幅に向上した項目であるが、もともと評価の低い項目であったため、これらが一過性に終わらない工夫が必要である。

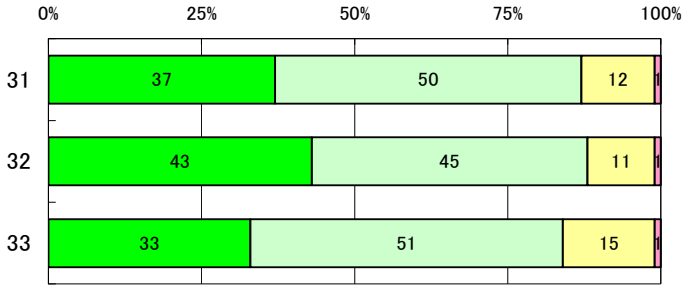
今後は、芽生えつつある文化的活動の土壌を熟成させるため、部活動と同様に指導教員の育成にもさらに力を注ぎたい。中高一貫生徒の海外修学旅行の具体的な検討時期を迎えるにあたり、留学制度も平行した検討課題として本校の国際理解教育をさらに推進したい。読書推進に関しては啓蒙活動を継続するとともに入学直後の初期指導の強化に努めたい。ボランティア活動に関しては全学園的な取り組みと認識し、中高大が連携した活動に発展させたい。

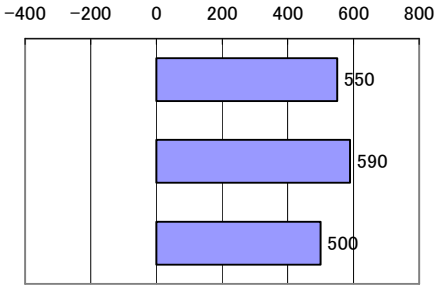
３．生徒指導・支援

生徒指導

１:よくあてはまる　２:ややあてはまる　３:あまりあてはまらない　４:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
指導方針の一貫性	31	学校の方針に従い、一貫した生徒指導を行なっている。	37	50	12	1	37	50	12	1	550
生活指導について	32	生徒の生活指導に組織的に取り組んでいる。	43	45	11	1	43	45	11	1	590
家庭との連携状況	33	家庭と連携した生徒指導が行なわれている。	33	51	15	1	33	51	15	1	500





【評価と今後の取り組み】

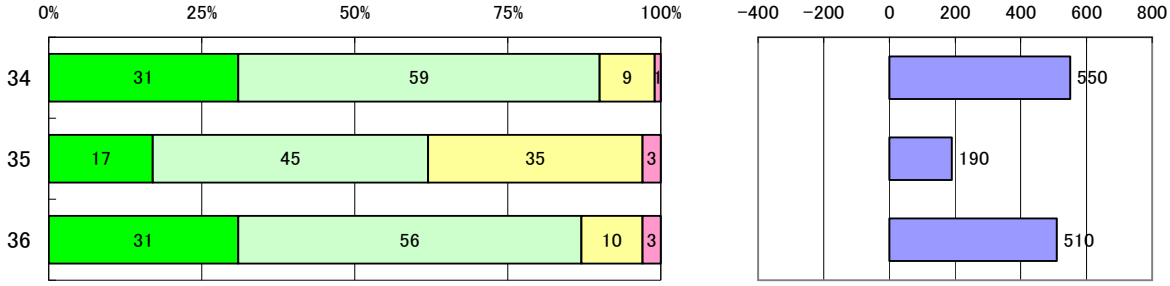
生徒指導に関しては総じて評価が高い。大規模校でありながらも生徒指導部を中心に、長期にわたり指導の歴史を積み重ねてきたことが現在の評価に繋がっている。生徒指導面に関しては保護者への連絡体制も整いつつあり、良い方向に向かっている。しかし、一方で大阪府の授業料無償化施策に伴う影響も現れ、従来とは異なった入学意識を持つ生徒も増加し生徒指導がさらに多様化している。また、中学生の指導など新たな課題も多く発生すると予想され、教職員が共通理解のもと、一丸となって取り組む姿勢が必要である。

今後も社会環境、家庭環境の変化を迅速に察知し、木目細やかな対応をさらに心がけたい。また、生徒や保護者間の不満を生まないためにも、個々の教員の判断ではなく統一した指導基準の制定に力を注ぎたい。

生徒支援

１:よくあてはまる　２:ややあてはまる　３:あまりあてはまらない　４:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
学習指導について	34	学習指導において、生徒の実態に合わせた指導方法の工夫･改善を行っている。	31	59	9	1	31	59	9	1	550
カウンセリング体制	35	カウンセリングについて教員全体が研鑽を積み、十分な知識を持って支援にあたっている。	17	45	35	3	17	45	35	3	190
進路指導について	36	生徒一人ひとりの興味･関心･適性に応じた進路選択ができるような支援体制がある。	31	56	10	3	31	56	10	3	510



【評価と今後の取り組み】

新たな学内進学制度が始まり、コースの進学目標にあわせた指導体制が整ってきた。「Josho Career-Up Challenge」に代表されるコースの進路目標に沿ったキャリア教育の導入など、生徒の実態に合った学習や進路指導は評価されている。多彩な入試形態を指導する教員の負担も増加しているが、着実に成果は上がっている。カウンセリング体制は学校カウンセラーが増員による２名となったことにも起因して、評価は今年度の調査の中で１番の上昇率であった。昨年度まで連続してマイナスであったがプラスに転じている。しかし、指導に時間がかかり、効果がすぐに表れる分野ではないことも影響してカウンセリング体制の評価はまだ低い。特別な配慮を必要とする生徒が増加傾向にあり、その生徒への対応は進んでいるものの、現状では教員の多くが個々の対応に不安と戸惑いを感じている。また、多忙な業務で体調不良を訴える教員も増えている。

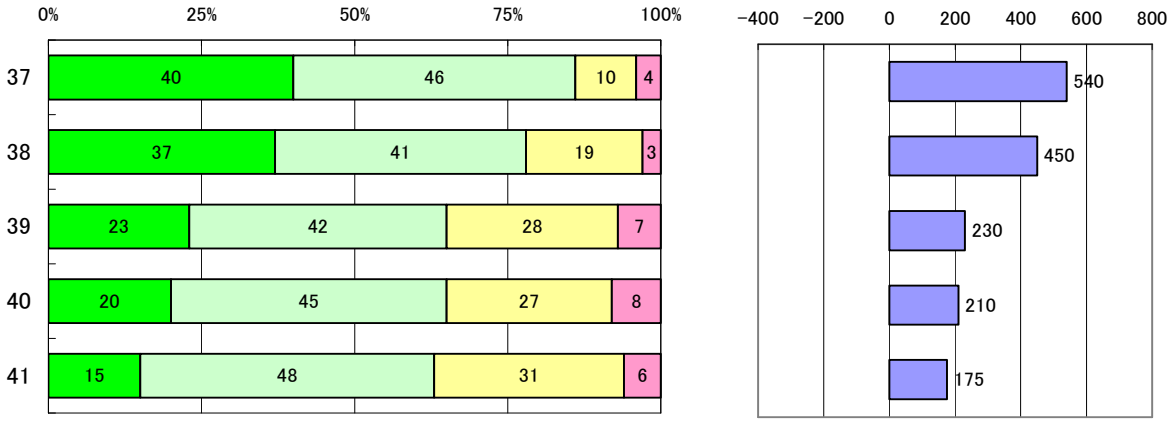
近年の生徒気質の急速な変化、女子生徒や中学生の増加など、今後はさらに木目細やかな対応が必要となってくる。個々の教員が資質を高めると共に、生徒だけでなく教員も含めたサポート体制の充実に取り組みたい。

４．教員研修・資質向上

教員研修

１:よくあてはまる　２:ややあてはまる　３:あまりあてはまらない　４:まったくあてはまらない

評価項目	No	設問	評価（人数）				評価割合（%）				加重
			1	2	3	4	1	2	3	4	
教員の資質向上について	37	教員が授業力向上に励み、教員間で授業内容を評価、意見交換などを行う機会がある。	40	46	10	4	40	46	10	4	540
校内研修	38	効果的な校内研修計画を立案し教職員に実施している。	37	41	19	3	37	41	19	3	450
初任者のサポート状況	39	初任者等、経験の少ない教員を学校全体でサポートする体制がある。	23	42	28	7	23	42	28	7	230
校外研修	40	校外研修を受ける体制が整っており、教員が計画的、効果的に研修している。	20	45	27	8	20	45	27	8	210
研修成果の共有状況	41	研修、研究に参加した成果を、他の教員に伝えて情報を共有する体制がある。	15	48	31	6	15	48	31	6	175



【評価と今後の取り組み】

授業アンケートによる面談、保護者・生徒アンケート結果の回覧や報告会、授業公開期間の設定、定期的な校内研修会、予備校の教員対象研修会への参加などの施策により教員の資質向上や校内研修会の評価は年々向上してきたが、今年度は頭打ち状態である。一方、初任者のサポート状況、校外研修や研修成果共有の評価は昨年より向上しているもののまだ十分とはいえない。予備校等の教員向け教科研修やその他の校外研修には若手教員を中心として積極的に参加する動きがあるが、一部教員に固定化している傾向も見られる。研修内容については学内ネット上の掲示板で配信し共有する動きが出ており、結果として全体の向上に繋がっている。研修に参加できる期間も限られているが、多くの教員が積極的に参加する気運や流れは育っている。

今後の取り組みとして研修制度の整備をさらに進め、研修後は教科会議において研修内容を必ず報告するなど、成果を共有できる体制作りを推進する。また、初任者への教科や学年集団でのサポート体制を強化したい。

Ⅵ. 総合評価

教育目標の「職業観の養成」に関しての取り組みは、「企業探究学習」を基点とした系統的なキャリア教育「Josho Career-Up Challenge」が２年目を迎え、本校の教育活動の特色として全体に浸透してきた。「自主・自律の精神」については、まだまだ十分な教育効果を得るにはいたっていないが、成果発表行事やボランティア活動などに対する生徒からの自発的な協力も増加しており、今後の可能性を感じられる。しかし、「全生徒に十分伝え切れているか」についてはまだ不安な点も多く、今後も検討を続ける必要がある。

重点目標である“「あいさつ・掃除・身だしなみ」の徹底”に関して、「あいさつ」や「掃除」の習慣はかなり定着している。「身だしなみ」に関しても年々改善されているが、まだ教員の力量による指導力の差も見られる。この重点目標が学校改革の基本となることを各教員が理解し、今後も統一した指導の実践を進めていきたい。

“目的を持った進路選択と進学実績の向上”に関しては、新コース制の完成年度を迎えてスーパーコース、特進コース、薬学医療系進学コースを中心に難関大学への合格実績は着実に伸びている。しかし、難関国立大学への合格数はまだ十分とは言いがたい。一方、文理進学コースでは学内進学制度や指定校推薦入試など学科試験を課さない入試を希望する人数が増加している。大学進学率は増加したものの、これらの入試に関しては大学教育を受けるに必要な学力の定着と確認が急務である。また、合格後にモチベーションを低下させない方策も必要である。

いずれにしても、早期からの進路指導に加え、個人の指導力のみに頼らない統一的な指導システムの構築、難関大学への進学指導の出来る教員のさらなる養成が必要と思われる。

学校評価の各項目については、昨年度は４項目が加重評価マイナスであったが、今年度は１項目に減少した。特に、昨年マイナス評価であった「カウンセリング体制」「国際理解」「財務状況の把握について」の３項目については、大幅な改善がなされ今年度のポイント上昇はそれぞれ１位・２位・４位であった。全体では４１項目中３７項目に加重評価ポイントの上昇あり、そのうち２０項目については１００ポイント以上の上昇が見られた。

総じて、４年間の取り組みを通じ評価が向上している項目が多く、全体の改善は着実に進んでいる。